

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2013年5月23日から2024年11月14日までです。	
運用方針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-R E I T」といいます。）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けます。 外国為替予約取引等はいりません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-R E I Tを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

インフラ関連好配当資産ファンド （毎月決算型）（円投資型） （愛称 インフラ・ザ・ジャパン（円投資型））

第67期（決算日 2018年12月14日） 第70期（決算日 2019年3月14日）
第68期（決算日 2019年1月15日） 第71期（決算日 2019年4月15日）
第69期（決算日 2019年2月14日） 第72期（決算日 2019年5月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（円投資型）」は、2019年5月14日に第72期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第67期～第72期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円	
43期(2016年12月14日)	10,860	40	6.2	143.71	7.3	44.1	49.1	14,832	
44期(2017年1月16日)	10,925	40	1.0	145.30	1.1	43.8	51.0	14,579	
45期(2017年2月14日)	10,781	40	△1.0	144.51	△0.5	47.1	48.5	14,059	
46期(2017年3月14日)	10,900	40	1.5	146.16	1.1	47.7	47.0	13,510	
47期(2017年4月14日)	10,277	40	△5.3	139.22	△4.7	46.4	47.5	12,321	
48期(2017年5月15日)	10,731	40	4.8	146.34	5.1	46.8	45.8	12,624	
49期(2017年6月14日)	10,718	40	0.3	145.91	△0.3	50.1	42.7	12,169	
50期(2017年7月14日)	10,569	40	△1.0	143.13	△1.9	52.5	40.8	11,528	
51期(2017年8月14日)	10,578	40	0.5	144.42	0.9	52.6	43.4	11,305	
52期(2017年9月14日)	10,587	40	0.5	146.33	1.3	51.7	40.8	11,126	
53期(2017年10月16日)	10,944	40	3.7	149.27	2.0	47.2	46.2	11,029	
54期(2017年11月14日)	11,033	40	1.2	151.34	1.4	46.3	47.5	10,172	
55期(2017年12月14日)	11,425	40	3.9	155.91	3.0	42.4	50.9	10,002	
56期(2018年1月15日)	11,851	40	4.1	161.07	3.3	47.8	47.3	9,777	
57期(2018年2月14日)	10,839	40	△8.2	150.33	△6.7	49.0	43.4	8,288	
58期(2018年3月14日)	10,979	40	1.7	153.75	2.3	51.0	42.5	8,270	
59期(2018年4月16日)	10,996	40	0.5	154.91	0.8	47.2	45.7	8,118	
60期(2018年5月14日)	11,302	40	3.1	160.76	3.8	50.8	43.4	8,027	
61期(2018年6月14日)	11,201	40	△0.5	160.18	△0.4	47.1	45.8	7,681	
62期(2018年7月17日)	11,092	40	△0.6	160.46	0.2	45.6	47.3	7,443	
63期(2018年8月14日)	10,931	40	△1.1	157.62	△1.8	46.3	48.1	7,076	
64期(2018年9月14日)	11,050	40	1.5	159.32	1.1	46.1	48.0	7,057	
65期(2018年10月15日)	10,990	40	△0.2	157.25	△1.3	44.6	48.4	6,657	
66期(2018年11月14日)	10,857	40	△0.8	157.81	0.4	48.6	43.8	6,516	
67期(2018年12月14日)	10,674	40	△1.3	157.13	△0.4	44.8	48.2	6,343	
68期(2019年1月15日)	10,500	40	△1.3	153.96	△2.0	48.6	42.9	6,207	
69期(2019年2月14日)	10,645	40	1.8	158.90	3.2	41.3	51.6	6,246	
70期(2019年3月14日)	10,658	40	0.5	160.63	1.1	45.1	48.6	6,188	
71期(2019年4月15日)	10,706	40	0.8	163.77	2.0	45.9	47.4	6,105	
72期(2019年5月14日)	10,473	40	△1.8	160.09	△2.2	44.7	48.9	5,955	

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

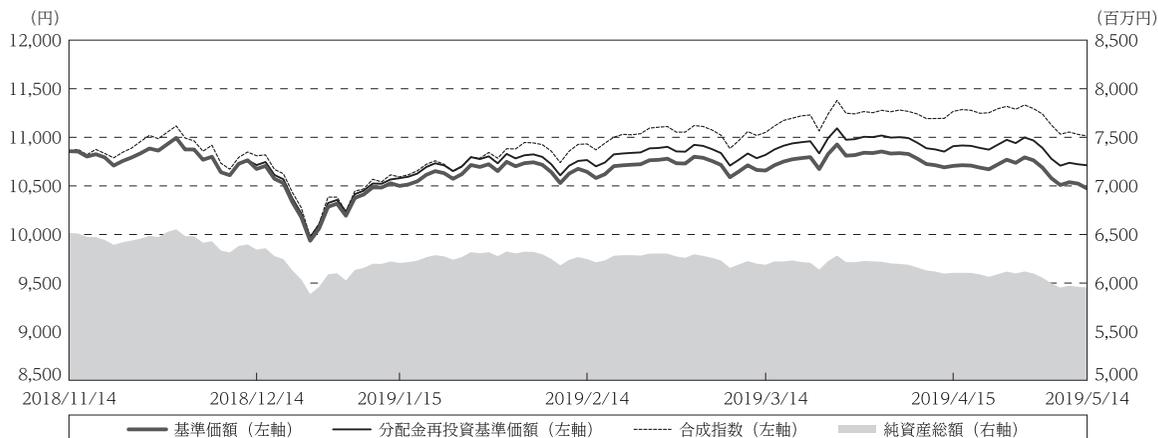
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第67期	(期 首) 2018年11月14日	円 10,857	% —	ポイント 157.81	% —	% 48.6	% 43.8
	11月末	10,929	0.7	160.65	1.8	48.7	44.2
	(期 末) 2018年12月14日	10,714	△1.3	157.13	△0.4	44.8	48.2
第68期	(期 首) 2018年12月14日	10,674	—	157.13	—	44.8	48.2
	12月末	10,317	△3.3	150.94	△3.9	43.4	49.9
	(期 末) 2019年1月15日	10,540	△1.3	153.96	△2.0	48.6	42.9
第69期	(期 首) 2019年1月15日	10,500	—	153.96	—	48.6	42.9
	1月末	10,748	2.4	158.19	2.7	50.4	43.6
	(期 末) 2019年2月14日	10,685	1.8	158.90	3.2	41.3	51.6
第70期	(期 首) 2019年2月14日	10,645	—	158.90	—	41.3	51.6
	2月末	10,733	0.8	160.66	1.1	41.5	51.5
	(期 末) 2019年3月14日	10,698	0.5	160.63	1.1	45.1	48.6
第71期	(期 首) 2019年3月14日	10,658	—	160.63	—	45.1	48.6
	3月末	10,817	1.5	163.40	1.7	45.0	49.5
	(期 末) 2019年4月15日	10,746	0.8	163.77	2.0	45.9	47.4
第72期	(期 首) 2019年4月15日	10,706	—	163.77	—	45.9	47.4
	4月末	10,763	0.5	164.18	0.3	45.4	47.4
	(期 末) 2019年5月14日	10,513	△1.8	160.09	△2.2	44.7	48.9

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年11月15日～2019年5月14日）



第67期首：10,857円

第72期末：10,473円（既払分配金（税引前）：240円）

騰落率：△ 1.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2018年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における基準価額の主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

（国内株式）

・京セラ、日本電信電話、西日本旅客鉄道などへの投資。

（J－REIT）

・MCUBS MidCity投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、イオンリート投資法人などへの投資。

（主なマイナス要因）

（国内株式）

・SBIホールディングス、出光興産、セブン&アイ・ホールディングスなどへの投資。

（J－REIT）

・日本賃貸住宅投資法人、インヴィンシブル投資法人、日本リテールファンド投資法人などへの投資。

投資環境

（2018年11月15日～2019年5月14日）

国内株式市場は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識されたことから、2018年12月下旬にかけて下落しました。その後は、米国の利上げ観測が後退し米国経済に対する先行き不透明感が和らいだことに加えて、米中通商協議進展への期待などから、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。2019年5月以降は、米中通商協議が難航したことを背景にリスク回避の動きが再び強まり、国内株式市場は作成期末にかけて反落しました。

J－REIT市場は、世界景気の減速懸念を背景に2018年12月に下落する場面がありましたが、オフィスビルの賃料上昇をはじめ、内部成長を軸とした持続的な業績拡大がサポート要因となったことに加えて、国内長期金利の低下を受けて相対的な投資魅力が高まったことから、作成期末にかけて堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年11月15日～2019年5月14日）

国内株式およびJ－REITの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、2018年11月と2019年1月は株式への投資比率をJ－REIT比で概ね高めとする一方、2月は株式への投資比率をJ－REIT比で低めとしました。その他の期間は、株式とJ－REITの投資比率は概ね同等としました。

国内株式では、中東や国内の建設クレーン事業の収益回復が遅れている建設機械株などを売却する一方、業績成長期待が高まる鉄道株や不動産株などを組み入れました。

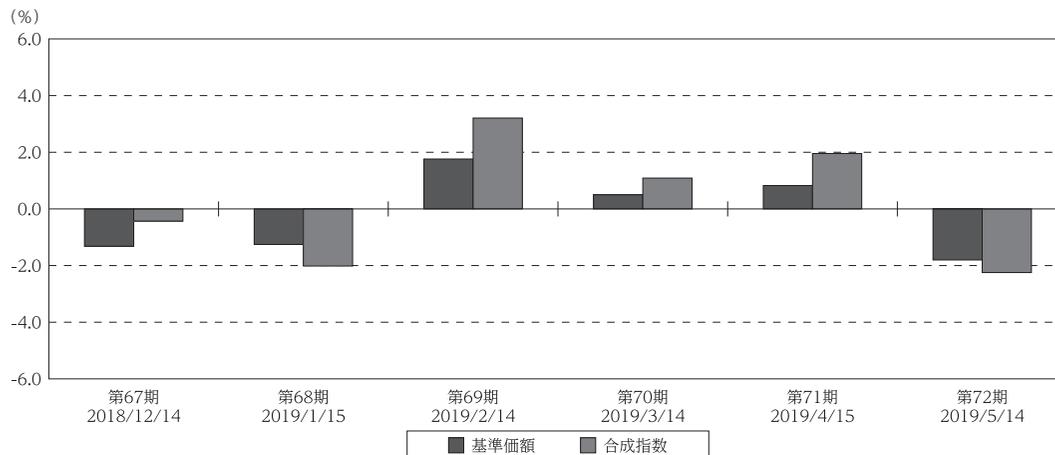
J－REITでは、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。複合投資型J－REITへの重点的な投資を継続したほか、オフィス投資型や物流投資型J－REITへの投資比率を引き上げる一方、住宅投資型や商業投資型J－REITへの投資比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年11月15日～2019年5月14日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数（東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数）の騰落率を2.8%下回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2018年11月15日～2019年5月14日）

当ファンドは、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当作成期中につきましては、第67期、第68期、第69期、第70期、第71期、第72期の決算時にそれぞれ1万口当たり40円（税引前）、合計240円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2018年11月15日～ 2018年12月14日	2018年12月15日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月14日	2019年2月15日～ 2019年3月14日	2019年3月15日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月14日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.373%	0.380%	0.374%	0.374%	0.372%	0.380%
当期の収益	—	16	18	26	40	12
当期の収益以外	40	23	21	13	—	27
翌期繰越分配対象額	1,707	1,684	1,663	1,649	1,682	1,654

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、2019年年初から企業業績の回復期待を背景に上昇してきたことから、企業の決算発表後は材料出尽くしから一旦調整局面に入る可能性があります。また、米中通商交渉や消費税増税後の国内景気に対する不透明感から調整する可能性もあります。しかしながら、バリュエーション面での割安感、企業の自社株買いや日銀による上場投資信託（ETF）の購入から株式市場の下値リスクは限定的であり、景気刺激策により中国景気に改善の兆しが見え始めたことで世界景気の回復期待が高まり、株式市場は下値を切り上げる展開になると予想しています。

J-REIT市場は、緩やかに上昇する展開が予想されます。オフィスビルなどの賃料増額が継続していることなどから、内部成長を軸とした業績の拡大が見込まれ、J-REIT市場への持続的な資金流入が期待されます。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けます。

○ 1万口当たりの費用明細

（2018年11月15日～2019年5月14日）

項 目	第67期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	83 (40) (40) (3)	0.777 (0.375) (0.375) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (4) (4)	0.071 (0.035) (0.036)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	92	0.854	
作成期間中の平均基準価額は、10,717円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2018年11月15日～2019年5月14日）

○ 売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第67期～第72期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千口 33,453	千円 40,000	千口 438,134	千円 530,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2018年11月15日～2019年5月14日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第67期～第72期	
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		12,616,877千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		13,418,534千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.94

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年11月15日～2019年5月14日）

利害関係人との取引状況

<インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（円投資型））>
該当事項はございません。

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

区 分	第67期～第72期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,695	2,095	36.8	6,921	2,799	40.4
投資信託証券	4,508	794	17.6	5,330	1,388	26.0

平均保有割合 21.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第67期～第72期
売買委託手数料総額 (A)	4,439千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,308千円
(B) / (A)	29.5%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

（2019年5月14日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第66期末		第72期末	
		口数	千口	口数	評価額
インフラ関連好配当資産マザーファンド		5,186,516		4,781,835	5,720,987

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年5月14日現在）

項	目	第72期末	
		評価額	比率
インフラ関連好配当資産マザーファンド		5,720,987	95.5%
コール・ローン等、その他		267,733	4.5%
投資信託財産総額		5,988,720	100.0%

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2018年12月14日現在	2019年1月15日現在	2019年2月14日現在	2019年3月14日現在	2019年4月15日現在	2019年5月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,385,755,588	6,240,252,583	6,281,822,019	6,232,790,543	6,151,181,054	5,988,720,891
コール・ローン等	317,396,021	293,638,333	287,733,732	279,980,514	278,436,007	267,733,335
インフラ関連好配当資産マザーファンド(評価額)	6,068,359,567	5,946,614,250	5,994,088,287	5,952,810,029	5,872,745,047	5,720,987,556
(B) 負債	41,898,791	33,001,974	34,977,153	44,270,358	46,118,722	33,118,344
未払収益分配金	23,772,743	23,646,510	23,472,734	23,225,865	22,810,067	22,746,720
未払解約金	9,763,238	865,099	3,378,322	13,484,115	14,767,417	2,786,080
未払信託報酬	8,302,966	8,430,849	8,067,841	7,505,750	8,481,686	7,530,340
未払利息	636	523	270	153	347	199
その他未払費用	59,208	58,993	57,986	54,475	59,205	55,005
(C) 純資産総額(A-B)	6,343,856,797	6,207,250,609	6,246,844,866	6,188,520,185	6,105,062,332	5,955,602,547
元本	5,943,185,851	5,911,627,583	5,868,183,641	5,806,466,401	5,702,516,835	5,686,680,169
次期繰越損益金	400,670,946	295,623,026	378,661,225	382,053,784	402,545,497	268,922,378
(D) 受益権総口数	5,943,185,851口	5,911,627,583口	5,868,183,641口	5,806,466,401口	5,702,516,835口	5,686,680,169口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,674円	10,500円	10,645円	10,658円	10,706円	10,473円

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第67期1.0674円、第68期1.0500円、第69期1.0645円、第70期1.0658円、第71期1.0706円、第72期1.0473円です。

（注）当ファンドの第67期首元本額は6,002,403,165円、第67～72期中追加設定元本額は112,319,141円、第67～72期中一部解約元本額は428,042,137円です。

○損益の状況

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2018年11月15日～ 2018年12月14日	2018年12月15日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月14日	2019年2月15日～ 2019年3月14日	2019年3月15日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 15,978	△ 17,477	△ 10,553	△ 6,259	△ 9,041	△ 11,266
受取利息	238	—	524	423	—	—
支払利息	△ 16,216	△ 17,477	△ 11,077	△ 6,682	△ 9,041	△ 11,266
(B) 有価証券売買損益	△ 76,374,523	△ 70,719,312	116,581,583	38,148,920	58,625,067	△101,717,476
売買益	1,787,000	1,023,268	117,474,037	38,755,735	59,935,017	414,797
売買損	△ 78,161,523	△ 71,742,580	△ 892,454	△ 606,815	△ 1,309,950	△102,132,273
(C) 信託報酬等	△ 8,361,594	△ 8,491,005	△ 8,124,969	△ 7,559,399	△ 8,541,520	△ 7,584,627
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 84,752,095	△ 79,227,794	108,446,061	30,583,262	50,074,506	△109,313,369
(E) 前期繰越損益金	△ 469,504,537	△ 562,795,831	△645,593,330	△540,884,462	△515,084,094	△482,852,339
(F) 追加信託差損益金	978,700,321	961,293,161	939,281,228	915,580,849	890,365,152	883,834,806
(配当等相当額)	(1,026,676,112)	(1,009,697,223)	(988,788,661)	(965,729,994)	(940,550,254)	(938,149,637)
(売買損益相当額)	(△ 47,975,791)	(△ 48,404,062)	(△ 49,507,433)	(△ 50,149,145)	(△ 50,185,102)	(△ 54,314,831)
(G) 計(D+E+F)	424,443,689	319,269,536	402,133,959	405,279,649	425,355,564	291,669,098
(H) 収益分配金	△ 23,772,743	△ 23,646,510	△ 23,472,734	△ 23,225,865	△ 22,810,067	△ 22,746,720
(H) 繰越損益金(G+H)	400,670,946	295,623,026	378,661,225	382,053,784	402,545,497	268,922,378
追加信託差損益金	967,087,195	947,686,226	926,475,584	907,528,578	890,365,152	883,834,806
(配当等相当額)	(1,015,087,325)	(996,108,970)	(975,994,693)	(957,695,471)	(940,621,542)	(938,184,984)
(売買損益相当額)	(△ 48,000,130)	(△ 48,422,744)	(△ 49,519,109)	(△ 50,166,893)	(△ 50,256,390)	(△ 54,350,178)
分配準備積立金	—	—	—	—	18,912,429	2,886,054
繰越損益金	△ 566,416,249	△ 652,063,200	△547,814,359	△525,474,794	△506,732,084	△617,798,482

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	10,039,575円	10,667,090円	15,173,594円	41,722,496円	6,912,925円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,026,700,451円	1,009,715,905円	988,800,337円	965,747,742円	940,621,542円	938,184,984円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	12,159,617円	0円	0円	0円	0円	18,719,849円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,038,860,068円	1,019,755,480円	999,467,427円	980,921,336円	982,344,038円	963,817,758円
分配対象収益(1万円当たり)	1,747円	1,724円	1,703円	1,689円	1,722円	1,694円
分配金額	23,772,743円	23,646,510円	23,472,734円	23,225,865円	22,810,067円	22,746,720円
分配金額(1万円当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
1 万口当たり分配金（税引前）	40円	40円	40円	40円	40円	40円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

インフラ関連好配当資産マザーファンド 第5期 運用状況のご報告 決算日：2019年5月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落			
(設定日)	円	%	ポイント		%	%	百万円
2014年11月4日	10,000	—	100.00		—	—	113
1期(2015年5月14日)	11,082	10.8	115.02	15.0	48.7	48.8	80,127
2期(2016年5月16日)	10,257	△ 7.4	110.32	△ 4.1	43.4	54.3	59,811
3期(2017年5月15日)	10,853	5.8	119.44	8.3	48.7	47.7	50,450
4期(2018年5月14日)	12,175	12.2	131.28	9.9	52.4	44.7	35,857
5期(2019年5月14日)	11,964	△ 1.7	130.76	△ 0.4	46.5	50.9	26,560

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 5月14日	円 12,175	% —	ポイント 131.28	% —	% 52.4	% 44.7
5 月 末	11,951	△1.8	129.11	△1.7	51.5	46.1
6 月 末	12,016	△1.3	129.99	△1.0	48.0	49.0
7 月 末	12,188	0.1	131.18	△0.1	48.1	49.3
8 月 末	12,045	△1.1	130.37	△0.7	47.8	49.8
9 月 末	12,606	3.5	135.03	2.9	48.6	49.1
10月 末	12,041	△1.1	127.62	△2.8	45.6	51.1
11月 末	12,132	△0.4	131.24	△0.0	50.5	45.8
12月 末	11,480	△5.7	123.30	△6.1	45.2	51.9
2019年 1月 末	12,048	△1.0	129.23	△1.6	52.2	45.3
2 月 末	12,094	△0.7	131.25	△0.0	43.1	53.4
3 月 末	12,254	0.6	133.47	1.7	46.3	50.9
4 月 末	12,253	0.6	134.10	2.1	47.5	49.7
(期 末) 2019年 5月14日	11,964	△1.7	130.76	△0.4	46.5	50.9

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年5月15日～2019年5月14日)



(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 参考指数は、期首(2018年5月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

・エヌ・ティ・ティ・データ、西日本旅客鉄道、JXTGホールディングスなどへの投資。

(J-REIT)

・MCUBS MidCity投資法人、プレミア投資法人、イオンリート投資法人などへの投資。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

・出光興産、オリックス、小松製作所などへの投資。

(J-REIT)

・アクティビア・プロパティーズ投資法人、インヴィンシブル投資法人、日本賃貸住宅投資法人などへの投資。

投資環境

(2018年5月15日～2019年5月14日)

国内株式市場は、米国の利上げペースの加速が意識されたことや米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどが相場の下落要因となった一方、国内企業の業績が底堅く推移したことなどが下値を支える要因となり、期首から2018年10月初にかけて一進一退の展開となりました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界的な景気減速懸念が高まり、12月下旬にかけて大きく下落しました。2019年以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことや米中通商協議の進展期待などを背景に、国内株式市場は持ち直す展開となりましたが、5月以降は米中通商協議が難航したことなどをを受けてリスク回避の動きが再び強まり、期末にかけて反落しました。

J-REIT市場は、東京のオフィス市況の空室率低下と賃料上昇など堅調なファンダメンタルズが好感されたことに加えて、長期金利低下により相対的な割安感が強まったことから2018年12月半ばにかけて上昇しました。その後は、景気減速懸念を背景に株式市場が大きく下落した影響を受けて一時急落する場面がありましたが、2019年に入ってから、米国の利上げ姿勢の後退や米中通商交渉の進展期待などから投資家のリスク回避姿勢が緩和し、J-REIT市場も再び上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年5月15日～2019年5月14日)

銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、2018年の5月と11月、2019年1月は株式への投資比率をJ-REIT比で概ね高めとする一方、2月には株式への投資比率をJ-REIT比で低めとしました。その他の期間は、株式とJ-REITの投資比率は概ね同等としました。

国内株式では、受注減速や好採算案件の減少による利益率の低下が懸念される建設株や建設クレーン事業の収益回復が遅れている建設機械株などを売却する一方、業績成長期待が高まる鉄道株や不動産株などを組み入れました。

J-REITでは、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。複合投資型J-REITへの重点的な投資を継続したほか、オフィス投資型や物流投資型J-REITへの投資比率を引き上げる一方、住宅投資型や商業投資型J-REITへの投資比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年5月15日～2019年5月14日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数（東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数）の騰落率を1.3%下回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、2019年年初から企業業績の回復期待を背景に上昇してきたことから、企業の決算発表後は材料出尽くしから一旦調整局面に入る可能性があります。また、米中通商交渉や消費税増税後の国内景気に対する不透明感から調整する可能性もあります。しかしながら、バリュエーション面での割安感、企業の自社株買いや日銀による上場投資信託（ETF）の購入から株式市場の下値リスクは限定的であり、景気刺激策により中国景気に改善の兆しが見え始めたことで世界景気の回復期待が高まり、株式市場は下値を切り上げる展開になると予想しています。

J-REIT市場は、緩やかに上昇する展開が予想されます。オフィスビルなどの賃料増額が継続していることなどから、内部成長を軸とした業績の拡大が見込まれ、J-REIT市場への持続的な資金流入が期待されます。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月15日～2019年5月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 17 (10) (7)	% 0.141 (0.082) (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	17	0.141	
期中の平均基準価額は、12,092円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月15日～2019年5月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,157	11,812,866	8,806	15,508,789
		(△ 17)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	スタートプロシード投資法人 投資証券	515	88,068	1,183	201,070
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,687	424,924	1,916	484,635
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,725	226,124	3,174	260,971
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	461	40,304	3,146	269,605
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	—	553	83,361
	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	1,116	119,413	—	—
合計		49,961 (2,601)	6,937,535 (—)	76,113	10,590,218

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年5月15日～2019年5月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,321,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,753,213千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.85

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月15日～2019年5月14日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	11,812	5,435	46.0	15,508	5,784	37.3
投資信託証券	6,937	1,575	22.7	10,590	2,493	23.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	43,217千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,273千円
(B) / (A)	33.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年5月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (8.2%)				
ショーボンドホールディングス	—	17.3	127,674	
大成建設	44.2	—	—	
鹿島建設	160	—	—	
前田建設工業	275.1	170	167,450	
東鉄工業	102.4	61.2	186,660	
五洋建設	544.2	521.5	272,223	
大和ハウス工業	189.3	82.6	253,334	
繊維製品 (—%)				
東レ	553.3	—	—	
石油・石炭製品 (3.8%)				
出光興産	—	144.4	467,134	
ゴム製品 (2.1%)				
ブリヂストン	99.3	61.9	252,118	
機械 (4.5%)				
ナブテスコ	102.6	42.4	119,864	
小松製作所	257.5	184.3	439,924	
クボタ	87.9	—	—	
タダノ	105.3	—	—	
電気機器 (9.3%)				
三菱電機	431.8	89.1	127,903	
横河電機	—	120.4	251,154	
京セラ	—	47.8	330,106	
村田製作所	11.5	88.3	443,266	
輸送用機器 (5.6%)				
豊田自動織機	—	42.8	245,244	
いすゞ自動車	557	372	449,562	
陸運業 (18.1%)				
東京急行電鉄	414.8	220.6	416,051	
京成電鉄	—	99.2	379,936	
東日本旅客鉄道	36.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	—	48.6	406,198	
ヤマトホールディングス	72.9	70.4	162,800	
センコーグループホールディングス	901.9	586.9	513,537	
セイノーホールディングス	142.2	257.2	361,880	
情報・通信業 (13.9%)				
トレンドマイクロ	117.4	86.9	453,618	
日本電信電話	145.6	85	413,950	
NTTドコモ	65.7	54.7	134,042	
エヌ・ティ・ティ・データ	647.6	254.7	314,809	
富士ソフト	—	60.1	279,465	
ソフトバンクグループ	52.6	12.4	123,938	
卸売業 (11.1%)				
伊藤忠商事	607.4	434.2	866,663	
三菱商事	376.1	173.3	501,183	
銀行業 (5.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,266.9	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	162	618,030	
証券・商品先物取引業 (5.5%)				
SBIホールディングス	497.2	271.2	678,000	
その他金融業 (7.1%)				
オリックス	887.1	578	879,138	
不動産業 (3.0%)				
東急不動産ホールディングス	—	205.6	129,322	
三井不動産	—	96.1	242,027	
サービス業 (2.8%)				
日本郵政	—	284	342,504	
合 計	株 数・金 額	9,753	6,087	12,350,714
	銘柄数<比率>	30	35	<46.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	234	23,985	0.1
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	874	96,751	0.4
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	565	323,180	1.2
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	5,801	4,070	412,291	1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	2,917	2,111	273,796	1.0
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,430	1,174	363,353	1.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	3,885	1,306	237,692	0.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,282	469	217,850	0.8
GLP投資法人 投資証券	5,585	4,733	580,265	2.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,499	728	215,997	0.8
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	—	2,355	567,555	2.1
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	717	560	296,800	1.1
Oneリート投資法人 投資証券	578	461	127,604	0.5
イオンリート投資法人 投資証券	6,326	2,139	287,481	1.1
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,141	951	170,989	0.6
日本リート投資法人 投資証券	1,433	877	365,709	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	22,565	15,648	259,130	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,918	4,354	355,721	1.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,810	1,393	162,005	0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,161	817	221,570	0.8
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,630	1,391	159,130	0.6
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,477	1,152	116,697	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,448	2,770	452,618	1.7
ラサールロジポート投資法人 投資証券	4,163	2,122	256,974	1.0
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	1,118	122,421	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	—	450	159,075	0.6
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	990	—	—	—
投資法人みらい 投資証券	673	3,468	169,411	0.6
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	246	246	64,009	0.2
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	687	512	58,726	0.2
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	274	274	32,688	0.1
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,925	3,368	714,352	2.7
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,490	2,095	406,011	1.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,340	629	282,106	1.1
プレミア投資法人 投資証券	4,057	2,660	368,410	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,808	1,455	187,695	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,763	1,160	208,104	0.8
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	1,898	322,280	1.2
インヴィンシブル投資法人 投資証券	—	7,585	414,141	1.6
フロンティア不動産投資法人 投資証券	798	638	293,161	1.1
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,856	1,324	168,677	0.6
福岡リート投資法人 投資証券	1,934	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	640	486	364,014	1.4
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	7,667	5,211	532,564	2.0
スターツプロシード投資法人 投資証券	2,360	1,692	294,408	1.1

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,728	2,499	632,247	2.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,896	5,447	483,693	1.8
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	4,839	2,154	185,244	0.7
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,180	1,627	257,716	1.0
タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券	660	660	77,550	0.3
いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	900	900	58,140	0.2
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	—	1,116	112,492	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	127,477	13,514,494	
	銘 柄 数 < 比 率 >	43	50	< 50.9% >

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,350,714	46.3
投資証券	13,514,494	50.7
コール・ローン等、その他	795,143	3.0
投資信託財産総額	26,660,351	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,660,351,999
コール・ローン等	410,527,267
株式(評価額)	12,350,714,950
投資証券(評価額)	13,514,494,080
未収配当金	384,615,702
(B) 負債	100,007,284
未払解約金	100,000,000
未払利息	306
その他未払費用	6,978
(C) 純資産総額(A-B)	26,560,344,715
元本	22,200,846,554
次期繰越損益金	4,359,498,161
(D) 受益権総口数	22,200,846,554口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,964円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.1964円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は29,451,372,982円、期中追加設定元本額は771,387,771円、期中一部解約元本額は8,021,914,199円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型) 13,430,059,791円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型) 4,781,835,136円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型) 3,988,951,627円

○損益の状況 (2018年5月15日～2019年5月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,086,409,134
受取配当金	1,086,759,312
受取利息	4,360
その他収益金	55,139
支払利息	△ 409,677
(B) 有価証券売買損益	△1,618,113,251
売買益	1,726,458,836
売買損	△3,344,572,087
(C) その他費用等	△ 54,607
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 531,758,724
(E) 前期繰越損益金	6,405,730,457
(F) 追加信託差損益金	158,612,229
(G) 解約差損益金	△1,673,085,801
(H) 計(D+E+F+G)	4,359,498,161
次期繰越損益金(H)	4,359,498,161

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。